



コンシェルジュ デスク

そうだったのか 地方自治法Web

行政実務キーワードバンク

知っててよかった 行政手続・争訟実務Web

情報公開・個人情報保護Web

地方財務実務大全

見ていてよかった 自治体契約実務Web

地方公務員法Web

自治体のための債権管理・回収実務Web

行政資料Web

行政手続 審査と処分の基準データバンク

## 行政運営にあたって必要な資料を 体系的に収録したデータベース



# 行政資料Web

省庁などから発出・公表される通知、閣議決定、  
人口動態などの基礎資料、マニュアル、ガイドライン、  
調査結果、研究報告等を体系的に収録したデータベース

公表資料がまとまっているため、各省庁のページで確認する手間も省け、必要な時、必要な資料をすぐに確認できる！

省庁などから発出・公表される通知、閣議決定、人口動態などの基礎資料、マニュアル、ガイドライン、調査結果、研究報告等を体系的に収録。

The screenshot shows the 'Conseil' website's search results page. The search term '地域情報化' has been entered into the search bar. Below the search bar, there are two tabs: '資料' (Documents) and '資料' (Documents), with '資料' (Documents) being the active tab. The search results list several documents, with the top result being a redacted PDF titled '<閣議決定等>世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画の変更について(平成30年6月15日閣議決定)'.

連携機能

『行政実務キーワードバンク』とあわせて  
ご契約いただくと、用語解説から本商品  
収録の『関連参考資料』へリンクします。

**参考用語** **用語**

---

## 広域行政

---

1. 市町村レベルの広域行政  
基礎自治体としての行政サービスを効率的・効果的に行うため、複数の市町村が、合併することなく協力して事業を行うことをいう。  
具体的には、**一層単位組合**（例法25条の16号）や**広域連携**（例法33条）を組む方法や、連携協定の締結（例法25条の2）、協議会の設置（例法25条の2の2）、協議会の共同設置（例法25条の2の7）、監修の委託（例法25条の14）又は監修の委託行（例法25条の16の2）によって行われる。

2. 連携協定区画における広域行政  
連携協定区画における広域連携の範囲に属する法律2条1項の特定広域団体（現地のこと、北海道）により実施されることが当局と認められる地域にわたる施策に関する行政を行う（恩澤2条）

---

### 関連参考資料

- ◀ [関連決定文書](#) [道県特別協定基本方針](#)（平成26年2月5日整備決定）
- ◀ [研修報告書](#) [基層自治体による行政サービス提供に関する研究会報告書](#)（平成26年1月基層自治体による行政サービス一括化に関する研究会）
- ◀ [研修報告書](#) [第2回の「ランチョンミーティング～自治促進型都市の形成～](#)（平成26年5月国土交通省）
- ◀ [研修報告書](#) [社会保険制度改革2040実現懇親会](#)、[第一次懇親～人材減少下において貴島度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか～](#)（平成26年7月社会保険制度改革2040実現懇親会）
- ◀ [研修報告書](#) [東京国際会議場開業式典](#)（平成26年10月東京国際会議場開業式典）
- ◀ [研修報告書](#) [東京国際会議場開業式典](#)（平成26年10月東京国際会議場開業式典）



利用場面

- 担当課で計画を作成するにあたり、国の方針を押さえておくために関係資料を確認する。
  - 今後の施策立案にあたり、中央省庁ではどのような施策が検討されているかを押さえておくために確認する。

課題解決

- 分野によっては管轄する省庁が異なるため、複数のサイトにあたらなければならなく時間がかかることが、一括検索により短縮。
  - インターネット上だと、見つけた資料が最新のものかわからない、資料に漏れがないかという不安を解決。

フリーワード・年月日検索や発出元絞り込み機能、  
資料内文字列検索により、調査漏れを防ぎます。

行政資料Web

フリーワード検索

施策分野から探す

検索条件 Search Condition

Q&A

検索結果 5件

その他の 貢献 ① <関連決定書第2水産基本計画(平成29年7月10日閣議決定)

…他の流通について、資源の供給と需給の調整による資源の有効的利用を図ることとしたがから、並効率は原則として廃し、最も高い価値を認める需要者に商品が効率的に、既存の流通構造の枠を超えて消費者や需要者のニーズに接続される形で生産物を提供を図る。このうちの多くは多様な流通ルートの構築による取引の選択性の拡大等を促す。人の拡大及び新技術、新規機制の導入を含む流通構造の改革を進むよう、国としても、合意して検討して、方向性を示すこととする…

行政資料内の文字列についても検索可能

その他の 貢献 ② <関連決定書第2エネルギー基本計画(第5次)(平成30年7月3日経済産業省資源エネルギー庁)

…ための追加コストや「LT制度」により料率未定にあって累積的に構み上げる賦課金等が上乗せされる可能性があり、売電事業者自体のコスト競争によって抑制されていると考えられるが、その他の要素も含めて電気料金負担の抑制に努め、産業の国際競争力の確保につなげていく必要がある。そのため、電源構造の在り方については、追加的に発生する可能性のあるコストが国民生活や経済活動に大きな負担をかけることのないよう、バランスのとれた構造を実現していく必要がある。  
総括的な見点から、天然ガスのインフラ設備と合わせた地域における電源

フリーワード検索、年月日検索、発出元、種別での絞り込みが可能

行政資料内の文字列についても検索可能

フリー  
年月日  
種別で  
可能

## 編集・編著一覧

### そうだったのか 地方自治法Web

#### ◆逐条解説

編集  
†成田 賴明 横浜国立大学名誉教授  
園部 逸夫 元最高裁判所判事  
金子 宏 東京大学名誉教授  
塙野 宏 東京大学名誉教授  
磯部 力 東京都立大学名誉教授  
小早川光郎 東京大学名誉教授

#### ◆Q&A

編著  
地方自治制度研究会

#### ◆用語解説

編著  
地方自治関係実務研究会

### 行政実務キーワードバンク

#### ◆用語解説

編著  
地方自治関係実務研究会  
横浜國立大学名誉教授  
元最高裁判所判事  
東京大学名誉教授  
東京大学名誉教授  
東京都立大学名誉教授  
東京大学名誉教授

### 知ってよかった 行政手続・争訟実務Web

#### (行政手続)

編集  
†成田 賴明 横浜国立大学名誉教授  
磯部 力 東京都立大学名誉教授  
宇賀 克也 東京大学名誉教授  
高橋 澄 法政大学教授  
濱西 隆男 尚美学園大学教授

#### (行政訴訟)

編集  
行政訴訟実務研究会  
編著  
小早川光郎 東京大学名誉教授  
曾和 俊文 同志社大学教授  
高橋 澄 法政大学教授

#### (行政不服審査)

編集  
行政不服審査実務研究会  
編著  
小早川光郎 東京大学名誉教授  
曾和 俊文 同志社大学教授  
稻葉 譲 東北大学名誉教授  
宇賀 克也 東京大学名誉教授  
高橋 澄 法政大学教授

### 行政手続 審査と処分の基準データバンク

監修  
法曹有資格者自治体法務研究会

### 情報公開・個人情報保護Web

編集代表  
宇賀 克也 東京大学名誉教授

### 地方財務実務大全

監修  
碓井 光明 東京大学名誉教授  
幸田 雅治 神奈川大学教授

### 見ていてよかった 自治体契約実務Web

#### ◆『地方公共団体契約実務ハンドブック』

編集  
地方公共団体契約実務研究会

#### ◆『地方公共団体契約実務の要点』

編集  
自治体契約制度研究会

編集代表  
碓井 光明 東京大学名誉教授  
編集委員  
井出 勝也 元東京都財務局契約調整担当部長

#### ◆仕事の内容をチェック&サポート／

目的から探す  
編集協力  
松村 尊 名古屋学院大学教授

### 地方公務員法Web

#### ◆逐条解説

編集  
猪野 積 元総務省自治学校客員教授、  
元自治省公務員課長  
昇 秀樹 名城大学教授、  
元自治省行政局給与課理事官

#### ◆通知・通達・判例

編集  
地方公務員法研究会『地方公務員関係法令実例判例集』

#### ◆用語解説

編集  
地方公務員法研究会『地方公務員関係法令実務事典』

#### ◆制度改正等解説

編集  
総務省自治行政局公務員課『地方公務員月報』

#### ◆勤務条件から探す

編集  
上林 陽治 公益財團法人地方自治総合研究所常任  
研究員

### 自治体のための債権管理・回収実務Web

監修  
碓井 光明 東京大学名誉教授  
幸田 雅治 神奈川大学教授  
橋本 勇 弁護士(東京平河法律事務所)  
本多 敦義 弁護士(銀座プライム法律事務所)  
青田 恒朗 前芦屋市会計管理官  
秋山 一弘 弁護士(秋法律事務所)

### 行政資料Web

監修  
市町村自治研究会

### 総合トップ

#### ◆よくある業務上の場面から探す

編集協力 代表  
花岡 大 調布市職員

(2022年3月現在)

TEL ☎0120-203-694 FAX ☎0120-302-640

第一法規

検索



商品の詳細・お申し込みは

※弊社担当社員に直接ご連絡いただくか、フリーダイヤルをご利用ください。  
※フリーダイヤル(TEL)：受付時間は土・日・祝日を除く9：00～17：30とさせていただきます。  
※フリーダイヤル(FAX)：24時間受け付けておりますので、併せてご利用ください。



第一法規 株式会社

東京都港区南青山2-11-17 ☎107-8560



コンシェルジュ デスク 2022.3 SE